

## 文教治安委員会委員長に就任 がんばります！



▲常井洋治は、県議会活動10年目を迎え、皆様に感謝の意を表しながら、一般質問をしました。県政の課題を的確に捉えた質問に大きな成果が得られました。大勢の傍聴者からも高い評価を頂きました。(20年12月)

## 県立中央病院に「院内助産所」を開設へ 国道355号石岡岩間線22年度全線開通へ

常井議員は、12月8日に通算8回目の一般質問を行いました。

産科の診療再開を望む声が数多く寄せられている県立中央病院に「院内助産所」を開設することを求めました。

全国的に産科医が不足し、県内でも産科の診療休止が相次ぐなど、お産を扱う周産期医療体制は崩壊の危機ともいえるべき状況です。東京都でも救急搬送先がなかなか見つからず妊婦が命を落とす事件が起きたことは、まだ記憶に新しいところです。社会共有の財産である子どもを誕生させる「出産」をサポートする体制を強化していかなければなりません。

そういう中で同議員は、最近、全国で広まりつつある「院内助産所」を開設する動きに着目してきました。24時間体制に必要な7人の産科医の確保が困難な現段階においては、少数



▲産科診療再開を待つ中央病院産婦人科の受付

の産科医でも対応できる「院内助産所」を開設し、産科医療という地域のニーズを担っていくことが、今日、県立の中央病院に求められている重要な「政策医療」であると強く主張しました。

また、同病院には助産師が16名おりますが、産科が休止したため現在やむなく他の看護業務に従事しています。その優秀なスタッフを、出産という本来の業務で活用することが大切であると考えます。

常井議員の提案を受け、古田病院事業管理者は一定の産科医の確保を前提に「院内助産所」の開設の検討を開始すると答えました。

院内助産所：医療機関の中で助産師が自立して正常な経過をたどる妊婦のお産やケアを扱う施設。産科医の負担軽減と安全なお産を両立する仕組みとして注目されている。

※その後、保健福祉委員会（H20.12.10）の質疑において、古田病院事業管理者は、自らの在任中（任期は21年度まで）には実現したいと答弁しました。



# 一緒に創ろう! ふるさとの輝く新時代

平成20年第4回定例県議会を終えて

平成20年第4回定例県議会は、12月3日から18日までの16日間開かれ、補正予算や条例など47議案を可決しました。常井議員は、総務企画委員会の副委員長として活動しました。

## 常井洋治議員 一般質問で続々と成果!! (質問要旨)

### 県住宅供給公社、県開発公社のあり方に大胆な提言

**常井議員** 景気が後退し、地価の下落傾向が続く中、保有土地の処分と公社の処理を優先して進めることが、本県の財政再建を進める上でも重要と考える。現在の住宅供給公社は、全て県の丸抱えの直営の状態であることを踏まえ、次のことを提案する。①理事長に副知事、職員に県職員を充てる②プロパー職員は、すぐにでも転職等の斡旋をする③事務所も県庁内へ移転し、公社ビルは売却する④土地処分を予定期間の半分、3年で集中的に行い、前倒しで公社を清算、経費や金利負担を節減する。

また、開発公社も県の責任のもとに経営する直営方式を大胆に採り入れるべきだ。

**橋本知事** 公社理事長の兼務、プロパー職員の勧奨退職、事務所の取扱いなど様々な提言については積極的に検討し、可能なものから対応していく。一方、処理の前倒しについては、悪化する経済情勢の下、短期間で保有資産を集中的に処分しなければならないこと、相当な額の県の債務を一括処理しなければならないことなどを総合的に判断し、現時点では困難と考える。

### がんばる中央病院の救急医療、「地域救命センター」の指定で一層の充実を目指す

**常井議員** 中央病院は、19年度から「救急患者を断らない」方針を打ち出した結果、救急搬送件数が一気に増加している。政策医療を担う県立病院として大変立派な方針である。しかし、スタッフの負担は限界に近い。これまでも、私は救命救急センターの設置を求めてきたが、重篤な患者の受け入れ、措置等はどのような実態か。また、県立病院として今後どう救急業務を担っていく考えか。

**古田病院事業管理者** 二次救急病院ではあるが、心筋梗塞や脳卒中などの救急患者も月平均30人程度受け入れており、可能な限り対応している。今年度は、年間4,000件を超える救急車で搬送患者の受け入れが見込まれており、スタッフ、ICU（集中治療室）のベッドの面などから限界である。早期に「※地域救命センター」の指定を受け、

受け入れ体制の充実を図りたい。



昨年12月にオープンした透析センターにて、永井院長（左）、石本笠間医師会長さんと、化学療法センター、放射線治療センター開設により、病院機能の充実が進んでいる。

※地域救命センター：茨城県が独自に認める呼称であり、県民が身近で三次救急医療を受けられる体制をつくるため、原則として救命救急センターが配置していない二次保健医療圏毎に10～20床程度の地域救命センターを整備することを目標としている。現在1病院に整備され、4病院に計画中だが、中央病院は未計画。

### 国保連合会の横領事件に関し、県の資金管理のあり方を問う。被保険者負担の軽減を

**常井議員** 今回の横領事件では、国保連の指定金融機関である県内最大手の地方銀行の窓口から、総額11億円を超える常識では考えられない高額な現金が引き出され手渡されていた。県庁支店の窓口で、約3年間で327回に亘り、1回に300万円以上のケースだけでも200回以上、1回の引き出し金の最高額は814万円、1日に3回の時もあり、1日の引き出し金の最高額は1,319万円であった。銀行のコンプライアンスの欠如とリスク管理体制の未整備が事件の誘因となったのではないかと、問題認識を伺う。また、その銀行は県の指定金融機関であり、1兆円を超える県の出

入金全てを取扱うが、今回の事件の徹を踏んではならない。今後、資金管理をどうしていくのか。

**橋本知事** 横領を行った職員が担当してから現金の払い戻しが急激に跳ね上がり尋常でない額になったにも拘わらず、銀行側が見抜けなかったことは大変遺憾である。契約で口座振替払いを原則としながら、例外であるべき現金払い戻しが常態化していたことが事件の要因と認識している。県も今後、指定金融機関である当該銀行との定例的な協議の場などを通じ、「公金の取扱契約」の点検などを行い、必要に応じ見直しを実施し、相互の信頼関係をより強

固なものにしていきたい。

**常井議員** 国民健康保険は県民の32%が加入する重要な保険制度である。国保連の積立金は今回の横領事件の端緒で、総額18億円にもなるが多すぎるのではないか。レセプト1枚の審査に64円の手数料を保険者である市町村から徴収して事務経費に充当しているが、審査取扱件数も伸びており、過大な手数料となっていないか。被保険者の国保

税負担軽減を図るため、抜本的な見直しを行うべく、県は指導力を発揮すべきと考える。

**山口保健福祉部長** 審査支払手数料は、全国平均と比べ9.7円高い。経費の節減とスリム化を進め、積立金を適切な額に減額することで手数料の引き下げが可能となると考える。市町村や県民の負担が軽減され、理解が得られるよう国保連のあり方について指導していく。

## 県立友部病院の改築に、笠間焼、地元石材の活用を表明 筑波海軍航空隊の歴史的財産の保存、木造施設の建設も実現へ

**常井議員** 新病院建設・運営にあたって目指すべき方向性と担っていく診療機能の考え方を伺いたい。また、地元の県産石材と笠間焼を採り入れるべきである。さらに、現在地は旧筑波海軍航空隊の跡地であり、その貴重な歴史的財産を後世に受け継ぎ、平和への願いを伝えるため保存すべきである。新病院内に遺品等を常設する展示スペースも設けてはどうか。併せて、県民に開かれた病院となるため、一般県民も利用でき、患者にもやさしい県産木材を活用した木造施設の建設を提案する。

**古田病院事業管理者** 精神科救急・児童思春期医療・薬物中毒医療・身体合併症等の政策医療の更なる充実のもと

より、専門的人材の育成や認知症対応、うつの早期治療体制の構築、引きこもりや発達障害など精神科医療のニーズにできる限り広く対応することを目指す。県産石材と笠間焼は実施設計の中で活用できるよう努める。航空隊の遺構や歴史的関係資料は保存の方向で検討する。また、思春期デイケア棟は県産材で木造施設を新設する。

※①木造施設は、森林湖沼環境税を活用して、県が率先して建設すべきだ ②それによって、地元の職員の皆さんも仕事に参画する機会が増える、というのが、常井議員の持論です。

## 茨城中央工業団地笠間地区へのイオン進出の実現性は、どうなのか

**常井議員** 平成20年1月に流通大手のイオン進出が決定し、平成23年4月オープンを目指しているとのことであった。地元事業者や、地元地域の安全への影響など、私が考える企業誘致の理想像からはほど遠いが、早期着工の願いや地元雇用の確保、県の財政再建のため売却代金は魅力的で「背に腹は替えられない」思いで納得に努めてきた。しかし進出決定後その計画の片鱗さえも見えてこない。約82億円の売却代金は未だ一銭も入金されていない。イオンには、他社の1.5倍もの値段を提示した社会的責任があるはずだ。県は、21年1月29日で優先交渉権が切れるイオンに対し、進出意向の確認をその期限を待たずに早急に行

い、オープン目標時期を明確にするとともに、これから手付金の納付や違約金の取り決めを求めるべきと考える。

**清瀬企画部長** イオンは、原油高に伴う建築資材の高騰や未曾有の金融危機などの影響による景気の後退のため、事業計画の策定が遅れている状況にあるようだ。県としては、イオンに応募内容の実現という社会的責任があると考えており、進出効果のある計画を早急に策定し、予定どおり進出するよう要請している。

※その後、21年1月中旬に、イオンから県に対し、進出断念の決定が伝えられました。

## 国道355号石岡岩間バイパス、22年度に全線開通へ。笠間バイパスも推進

**常井議員** 平成元年の事業開始から既に約20年が経過しており、事業に着手した道路延長は約97%にも達していないながら、ここ数年、事業が停滞している。このような完成間近の道路には予算を重点配分してでも早期に完成させて、投資効果を一刻も早く発現すべきと考える。ズバリ全線供用開始時期はいつなのか。また、笠間バイパスの整備見通しを伺いたい。

**伊藤土木部長** 旧岩間市街地の渋滞緩和や通学の安全確保を目的に整備を進め、既に5.1kmが供用している。残る2.8km区間については、常磐線を跨ぐ跨線橋が今年度内に概成し、用地も年度内に全て取得できる見通しが立った。

今年度取得する用地の埋蔵文化財の調査を行い、平成22年度中を目途に全線供用を目指して整備を進めていく。

延長5.2kmの笠間バイパスは、1.8kmが供用され、現在石井橋の架け替えを含めた300mを優先して現道拡幅工事を行っている。残る来栖地区から下市毛地区の3.1km区間の用地は約8割の取得率になっている。引き続き、整備を進めていく。



▲石岡岩間バイパスの常磐線をまたぐ東成井跨(こ)線橋

写真で見るとこい洋治活動記録



▲常井洋治女性後援会は「あおい会」と命名して、発足した。早速、県政報告を行い、一緒に勉強した。(20年10月)



▲消防ポンプ操法競技大会県央地区大会で、激励のあいさつをする常井議員。(20年9月)

▲常井議員は、文教治安委員会委員長として茨城県警察視閲式に出席し、あいさつした。(21年1月)



▲創立100周年記念式典(20年11月) さつする常井議員。男校長創立100周年記念式典であり、県立笠間高校(林和男校長)創立100周年記念式典であり、笠間市役所岩間支所に「市民センターいわま」がオープン。式典では、地元の歴史家光野志乃ぶさんの記念講演、岩間中のミニコンサートが花を添えた。(20年10月)



▲県農業総合センター(成井重美所長)の公開デーで、梨の害虫の天敵となる虫を顕微鏡で見た。(20年11月)



▲岩間駅橋上化、自由通路、駅東大通り線などの事業を行う、岩間駅周辺整備事業の起工式にて。(20年12月)



▲旭平二区(駒林俊雄区長さん)ふれあい祭りでは、そば打ち教室に人気が集まった。(20年11月)



▲合併後初めて笠間市の全成人が一堂に会しての成人式にて。700人の若者の熱気があふれた。(21年1月)



▲加藤(正道)杯争奪中学校野球大会は、友部中、友部二中、岩間中の三校が参加して毎年開催している。レベルの高さに目を見張った。(20年11月)



▲笠間市小原在住の歌手、青木勇二さんの新曲発表会にて。「心の華は全国でヒット中。ぜひ、お聴きください。(20年12月)

燃える郷土愛。全力投球!!

おかげさまで10年、もっと築きたい「信頼の絆」

輝かしい新年を迎え、皆様ご一家のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

旧年中は、皆様には、私の県議会活動に対し、熱いご声援を賜わり厚く感謝申し上げます。

この度は、私事に関する報道で、皆様にご心配をおかけしてしまいました。誠に申し訳なく思っております。多くの皆様から寄せられた心温まる励ましに対し、お礼を申し上げます。

昨年末の、米国発の金融危機の影響による景気悪化がものすごいスピードで中小企業や県民生活を侵食しており、不安感が増しております。私は、今こそ皆様との「信頼の絆」を大切に、我が身をもって味わった中小企業経営の厳しさ、雇用を巡る問題を県政に反映するため、身を粉にして働いてまいる覚悟です。

さて、私は、おかげさまで、県議会活動10年目を迎えることができました。その節目にあたり、「早わかり 県財政再建」の冊子(190ページ)を発行しました。県議会財政再建等調査特別委員会で私が述べた主張や、資料・データをまとめたものです。機会がありましたら、是非ご高覧ください。

冊子をご希望の方は、ご遠慮なく、表紙の電話番号まで、お電話をください。

今後とも、皆様との「信頼の絆」を築き上げてまいりたいと存じますので、引き続きご支援をお願いいたします。

時節柄、皆様には、くれぐれもご自愛ください。

茨城県議会議員 常井洋治

